

保健医療計画 進捗状況評価（5 疾病 5 事業在宅）

資料 2 - 3

【 救急医療 】

総合評価
（事務局案） 昨年同様、新型コロナ感染症の影響を鑑み評価なしとする

＜評価基準＞
A：達成している B：概ね達成している
C：やや達成が遅れている D：達成が遅れている
－：その他

○ 課題と取組

課題		取組	
課題 1	救急医療機関における患者の円滑な受入れ	取組 1	救急受入体制の強化
課題 2	高齢者の生活や症状に応じた救急医療体制の整備	取組 2	地域包括ケアシステムにおける迅速・適切な救急医療の確保
課題 3	救急車の適正利用の推進	取組 3	救急車の適正利用の推進

○ 各指標の達成状況

取組	指標名	策定時	目標値	実績			達成状況	出典
				4 年目	5 年目	6 年目		
取組 1 取組 2	二次救急医療機関の応需率	75.6% （平成28年）	上げる	60.5% （令和3年）	43.1% （令和4年）	51.3% （令和5年）	D	東京消防庁集計
取組 1 取組 2	東京ルール事案に該当する救急搬送患者の割合	0.96% （平成28年）	下げる	3.61% （令和3年）	7.29% （令和4年）	5.83% （令和5年）	D	救急災害医療課実績集計
取組 1 取組 2	東京ルール事案に該当する救急搬送患者の圏域内受入率	86.2% （平成28年）	上げる	78.0% （令和3年）	65.9% （令和4年）	68.9% （令和5年）	D	救急災害医療課実績集計
取組 1 取組 2	救急活動時間（出場～医師引継）	47分18秒 （平成28年）	短縮	51分25秒 （令和3年）	62分28秒 （令和4年）	59分49秒 （令和5年）	D	東京消防庁集計
取組 3	救急相談センター（#7119）の認知率	53.8% （平成28年）	上げる	51.8% （令和3年）	56.8% （令和4年）	70.3% （令和5年）※	A	消防に関する世論調査（東京消防庁）
取組 3	救急搬送患者の軽症割合	54.9% （平成28年）	下げる	51.4% （令和3年）	53.4% （令和4年）	54.2% （令和5年）	B	東京消防庁集計

※令和4年までの調査では「知っている」「知らない」の選択肢だけであったが、令和5年調査からは「利用したことがある」「利用しようとしたが、電話が繋がらなかった」「どのような時に利用するものかは知っているが、利用したことはない」「名称程度は知っているが、どのような時に利用するかまでは分からない」「知らない」の選択肢となったため、「知らない」と「未回答」以外の数値を集計した数値を掲載

保健医療計画 進捗状況評価（5 疾病 5 事業在宅）

○ 事業実績

東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和5年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
課題	取組			令和4年度実績	令和5年度実績		
<課題1> 救急医療機関における患者の円 滑な受入れ	(取組1) 救急受入体制の強化	救命救急センター運営費 補助	生命危機を伴う重篤・重症患者に、必 要かつ適切な医療を行う救命救急セン ターに対し、運営費等を補助し、重症 救急患者の応需体制を整備します。	○救命救急センター 28施設 ○補助実績 18施設	○救命救急センター 28施設 ○補助実績 17施設	○救命救急センター 28 施設 ○救命救急センター運営 費補助 18施設	○
		救急患者受入コーディ ネーターの配置	搬送先の選定が困難な事案について、 受入医療機関の調整、一次受入後の転 送先の調整等を行う「救急患者受入 コーディネーター」を配置し、緊急性 を要する患者への迅速な医療の確保を 図ります。	○救急患者受入コーディネーター 19人 配置	○救急患者受入コーディネーター 19人 配置	救急患者受入コーディ ネーター 19人	
		救急搬送患者受入体制強 化事業	救急外来に医師や看護師以外でも対応 可能な調整業務等を行う人材を配置す ることにより、救急依頼の不应需を改 善し将来的な救急搬送患者の増加に対 応した強固な受入体制を確保します。	○補助実績 34施設	○補助実績 38施設	50施設	○
		東京都地域救急医療セン ターの運営	地域において救急医療機関選定や救急 搬送患者の積極的な受入等の役割を担 う地域救急医療センターを確保しま す。	○地域救急医療センター 23系列 (89施設) ○地域救急会議 22回開催	○地域救急医療センター 23系列 (90施設) ○地域救急会議 21回開催	○地域救急センター 24 系列 ○地域救急会議 48回	
		調整困難患者（開放性骨 折、精神身体合併症、吐 下血）受入医療機関支援 事業	搬送先選定困難となることが多い開放 性骨折や精神身体合併症、吐下血患者 に対し、専門的医療体制を確保しま す。	○調整困難患者（開放性骨折、精神身 体合併症、吐下血）受入医療機関支援 事業活用実績 開放性骨折 1系列 (121件) 精神身体合併症 1系列 (35件) 吐下血 2系列 (275件)	○調整困難患者（開放性骨折、精神身 体合併症、吐下血）受入医療機関支援 事業活用実績 開放性骨折 1系列 (100件) 精神身体合併症 1系列 (61件) 吐下血 2系列 (253件)	開放性骨折 1系列 精神身体合併症 1系列 吐下血 2系列	○
		救急専門医等養成事業	救急医療の担い手となる救急告示医療 機関等に勤務する医師等に対し、救急 医療に関する専門的な研修を行いま す。	○救急医専門研修事業 4人 ○救急医等専門研修（精神身体合併 症）事業 58人 ※web開催	○救急医専門研修事業 0人 ○救急医等専門研修（精神身体合併 症）事業 66人 ※一部Web開催	○救急医専門研修事業 5 人 ○救急医等専門研修（精 神身体合併症）事業 150 人	○
<課題2> 高齢者の生活や症状に応じた救 急医療体制の整備	(取組2) 地域包括ケアシステムにおける 迅速・適切な救急医療の確保	救急医療対策協議会等	災害事故等による救急患者に対し、適 正な医療体制の確立を図るため救急医 療体制の整備に関する事項を協議しま す。	○救急医療対策協議会 2回開催	○救急医療対策協議会 1回開催	救急医療対策協議会 1回	
		転院搬送体制等整備事業	医療機関からの転院搬送や高齢者施設 等からの救急搬送について体制を整備 します。	—	—	—	
<課題3> 救急車の適正利用の推進	(取組3) 救急車の適正利用の推進	救急医療対策協議会等	災害事故等による救急患者に対し、適 正な医療体制の確立を図るため救急医 療体制の整備に関する事項を協議しま す。	○救急医療対策協議会 2回 ○救急医療週間において、医療機関や 区市町村などに厚生労働省作成のポス ターを配布 ○救急医療に関する啓発動画を作成・ 配信	○救急医療対策協議会 1回 ○救急医療週間において、医療機関や 区市町村などに厚生労働省作成のポス ターを配布 ○都民を対象とした救急医療に関する 講演及びAED体験会を実施	救急医療対策協議会 1回	
		転院搬送体制等整備事業	医療機関からの転院搬送や高齢者施設 等からの救急搬送について体制を整備 します。	—	—	—	